



佐々木 恵美子 議員

一括質問方式

生活支援ハウスを増やす考えは 市長：受け皿を増やさなければならぬ認識

問.....
生活支援ハウス事業の現状と課題は。

答(市長).....

社会福祉法人に運営を委託し9部屋10名の受け入れが可能である。

問.....

生活支援ハウスの部屋数を増やす考えは。

答(市長).....

昨年度は17名の利用者があった。冬期間において、自力での生活に不安を抱えている方は少なくないと認識している。受け入れ人数に限界があり、市内の遊休施設等を宿泊利用する方法も考えられるが課題は多い。



生活ニーズサービスの提供は

市長・・・公助や既存の民間事業所による支援にも限界がある現状

問.....
※生活ニーズサービスの提供までの体制づくりについて伺う。

答(市長).....

日常生活上の困りごととなる買い物、ゴミ出し、見守りなどの支援を指している。しかしながら、行政による支援(公助)や既存の民間事業者による支援にも限界があることが現状である。

問.....

生活ボランティアの人材育成をどう取り組んでいくのか。

答(市長).....

生活支援サービスの担い手であり、地域の特性に応じ住民の方々が共助の意識を持って担うことを想定している。

問.....
地域課題の問題提起と課題解決策の提案をする協議体とはどういうものか。

答(市長).....

市内6カ所の在宅介護支援センターに生活支援コーディネーターを配置し各地域の高齢者ニーズに合わせたサービスの創出や提供に繋げるために活動している。地域ならではの支え合う仕組みを市内全域にわたる「小さな拠点」単位のネットワーク作りから推進していく。

※生活ニーズとは。「安心」を基盤に、高齢者の生活の営みに必要なこと。



小林 立栄 議員

一問一答方式

地方創生の継続的で大胆な実行を

市長：総合戦略を検証し次期戦略に挑まなければならない

問.....

少子化対策の展望は。

答(市長).....

わらすつこ条例制定から10年となる。経済的負担の軽減、育児と仕事の両立、雇用の場、子育て環境の充実など子育てニーズを踏まえた条例改正を、議論をしながら進めていく。

問.....
就職氷河期世代への

サポート支援を。

答(市長).....

産業部と健康福祉部、ハローワークや地域若者サポートステーション、遠野職業訓練協会等と連携し、個人のケースにあった切実な目のない支援を行っている。

問.....

テレワークのビジネス利用の促進、関係人口の創出・拡大策とし

て、ワーケーション受入れ推進を。

答(市長).....

成果を踏まえ、モデル的な取り組みを発信できればと考える。

問.....

馬の積極的な活用を。

答(市長).....

積極的に活用したい。ホースパーク馬の高齢化も進んでいく。スタッフのやる気、充実感のある職場環境等、望ましい在り方をつくらなければならない。

問.....

農林水産物・加工品の海外展開とインバウ

ンドの継続した推進を。

答(市長).....

海外との取引販売が目標を上回った。市内民間企業が主体の広域的な輸出協議会へのバックアップ・連携を図り、継続して取り組む。また遠野市教育文化振興財団と連携を図り、遠野市観光推進協議会に「インバウンド受入部会」を立ち上げ、態勢を強化したい。

問.....

地方創生SDGsを次期総合戦略に位置付ける等、未来志向の総合戦略を。



遠野スタイル創造・発展総合戦略が最終年。これまで、そして、これから。

答(市長).....

地域資源を活かし、地域課題に対応し、未来志向の中から戦略を打ち立てていく。

※就職氷河期世代とはバブル経済崩壊後の不況期(企業が新卒の採用を抑制した時期)に、就職活動を経験した世代。およそ1970年代生まれの人。

※ワーケーションとは働きながら休暇を取ることを。ワークとバケーションを組み合わせた造語。

※地方創生SDGsとは世界共通の指標であるSDGsを活用することにより、地域課題の見える化、課題解決に向けた体制作り、地域間の広域連携を図り、持続可能なまちづくりと地域の活性化を通じた地方創生を実現していく。

遠野物語発刊110年に向けた取り組みを

教育長・・・郷土の学びを深める機会につなげたい

問.....

市民協働、国際交流を深める取り組みに。

答(市長).....

遠野文化研究センター運営委員会等が中心となり検討している。国際交流については、遠野物語を絡めながら世界に魅力を発信する。